

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	フリー株式会社
【英訳名】	FURYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三嶋 隆
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部 部長 藤村 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部 部長 藤村 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 累計期間	第14期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	12,992,755	10,657,699	27,431,578
経常利益 (千円)	1,791,772	893,167	3,656,632
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期(当期)純利益 (千円)	1,352,567	609,898	3,020,531
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,639,216	1,639,216	1,639,216
発行済株式総数 (株)	28,296,000	28,296,000	28,296,000
純資産額 (千円)	17,924,322	18,503,897	18,994,072
総資産額 (千円)	24,246,938	22,544,281	24,024,969
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.16	22.29	108.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	40.00
自己資本比率 (%)	73.9	82.1	79.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,416,292	620,847	2,952,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	664,653	938,081	1,854,930
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,358,114	1,098,098	1,857,564
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	13,184,016	11,291,007	12,706,286

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.77	18.83

(注) 1. 当社は、2019年7月1日付で連結子会社であった株式会社ウィーブを吸収合併し、また、2019年11月15日付で連結子会社であった株式会社コアエッジの当社保有株式の全てを譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第15期第2四半期累計期間は、四半期連結財務諸表を作成しておりません。なお、第14期の第2四半期までは連結財務諸表を作成しているため、主要な経営指標等の推移については、第14期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表について、第15期第2四半期累計期間は四半期財務諸表について、第14期は財務諸表について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第14期の1株当たり配当額40円は、上場5周年記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、日本国内では4月から5月にかけて緊急事態宣言が発令され、様々な施設の休業や外出の自粛などにより、経済・社会活動や国民生活に甚大な影響を及ぼしました。

このような環境において当社は、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、キャラクターIP(知的財産)を利用した商品販売に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高10,657百万円、営業利益911百万円、経常利益893百万円、四半期純利益は609百万円となりました。

(注)当社は前第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(プリントシール事業)

プリントシール事業におきましては、4月から5月にかけて日本国内における緊急事態宣言が発令され、アミューズメント施設の臨時休業が発生し、市場環境が急速に悪化したため、当第1四半期会計期間の総プレイ回数は、344万回(前年同期比30.6%)まで落ち込みました。その後は、施設の再開とともに市場環境は改善したため、当第2四半期会計期間の総プレイ回数は、920万回(前年同期比72.4%)まで回復し、当第2四半期累計期間のプレイ回数につきましては、1,264万回(前年同期比52.8%)となりました。

また、7月にプリントシール機の新機種「CAOLABO(かおラボ)」を発売しましたが、前年同期の商戦と比べて、出荷総数は同水準であるものの、売切りによる出荷比率が減少しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,414百万円、営業損失は467百万円となりました。

(コンテンツ・メディア事業)

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の有料会員数が、プレイ回数の動向を受け、5月末まで前月比で減少しておりましたが、その後増加に転じ、9月末においては153万人(前年同期は164万人)となりました。

カラーコンタクトレンズの販売につきましては、2020年6月に自社オリジナルブランド商品の「BELLSiQUE(ベルシーク)」を発売しました。一方で、日本国内における緊急事態宣言に伴う施設の休業や外出自粛によるカラーコンタクトレンズの装着機会減少を受け、売上高が前年同期比で減少しました。

また、運用型広告事業を中心として、若年女性層の顧客基盤を活かした新規事業開発に取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,183百万円、営業利益は1,752百万円となりました。

(キャラクタ・マーチャライジング事業)

キャラクタ・マーチャライジング事業におきましては、4月、5月のアミューズメント施設の臨時休業により市場環境が悪化したものの、人気漫画作品等の多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行い、クレーンゲーム景品及び高価格帯ホビー商品の販売は堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,264百万円、営業利益は325百万円となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業における事業別の取り組みは、以下のとおりです。

家庭用ゲームソフト事業につきましては、新作タイトルの開発及び旧作品の販売に取り組みました。

ゲームアプリ事業においては、既存の恋愛シミュレーションゲームの売上が堅調に推移しました。

アニメ事業においては、TVアニメ「ゆるキャン」シリーズのショートアニメ「へやキャン」のビデオグラムを2020年5月に発売しました。また、「ゆるキャン」第2シーズンや映画の放映に向けた企画やプロモーションに取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は795百万円、営業損失は24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の財政状態は、総資産が22,544百万円、負債が4,040百万円、純資産は18,503百万円となりました。また、自己資本比率は82.1%となりました。

(資産)

資産につきましては、前事業年度末に比べ1,480百万円減少し、22,544百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加(前事業年度末比666百万円の増加)があった一方で、現金及び預金の減少(前事業年度末比1,415百万円の減少)、売掛金の減少(前事業年度末比490百万円の減少)、電子記録債権の減少(前事業年度末比264百万円の減少)があったことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ990百万円減少し、4,040百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加(前事業年度末比282百万円の増加)があった一方で、電子記録債務の減少(前事業年度末比299百万円の減少)、流動負債の「その他」に含まれる未払金の減少(前事業年度末比326百万円の減少)、流動負債の「その他」に含まれるリース債務の減少(前事業年度末比321百万円の減少)があったことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ490百万円減少し、18,503百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(609百万円)があった一方で、配当金の支払による利益剰余金の減少(1,094百万円)があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

前事業年度の第3四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、キャッシュ・フローの状況について、前年同四半期との比較は行っておりません。

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を下回ったため、前事業年度末に比べ1,415百万円減少し11,291百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税引前四半期純利益を890百万円、減価償却費を767百万円計上しました。また、売上債権は754百万円減少し、たな卸資産は666百万円増加、仕入債務は423百万円減少しました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは620百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が824百万円、無形固定資産の取得による支出が116百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは938百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、セール・アンド・リースバックによる収入が1,162百万円、リース債務の返済による支出が1,165百万円、配当金の支払額が1,094百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1,098百万円の支出となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、374百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,296,000	28,296,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,296,000	28,296,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	28,296,000	-	1,639,216	-	1,639,216

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
風流商事株式会社	東京都目黒区下目黒1丁目4番4号	3,000,000	10.96
田坂 吉朗	京都府京都市北区	2,130,000	7.79
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,005,900	7.33
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,373,900	5.02
フリー社員持株会	東京都渋谷区鶯谷町2番3号	967,600	3.54
吉田 真人	神奈川県横浜市都筑区	840,000	3.07
三嶋 隆	神奈川県横浜市青葉区	820,000	3.00
TM株式会社	神奈川県横浜市青葉区市ケ尾町1636番12 号	800,000	2.92
稲毛 勝行	京都府京都市西京区	750,000	2.74
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	559,300	2.04
計	-	13,246,700	48.42

(注) 1. 当社は自己株式935,697株を所有していますが、上記の大株主から除いています。

2. 風流商事株式会社は、当社取締役会長田坂吉朗の資産管理会社であります。

3. TM株式会社は、当社代表取締役社長三嶋隆の資産管理会社であります。

4. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,720,400株
株式会社日本カストディ銀行	997,900株

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 935,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,355,900	273,559	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	28,296,000	-	-
総株主の議決権	-	273,559	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フリュー株式会社	東京都渋谷区鷺谷 町2番3号	935,600	-	935,600	3.31
計	-	935,600	-	935,600	3.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）は、四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、2019年7月1日付で連結子会社であった株式会社ウィーヴを吸収合併し、また、2019年11月15日付で連結子会社であった株式会社コアエッジの当社保有株式の全てを譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,706,286	11,291,007
売掛金	3,375,546	2,885,278
電子記録債権	941,552	677,064
たな卸資産	1,592,830	2,259,111
その他	1,250,632	1,144,658
貸倒引当金	3,565	2,816
流動資産合計	19,863,283	18,254,304
固定資産		
有形固定資産	2,347,925	2,425,665
無形固定資産	253,795	342,931
投資その他の資産		
その他	1,579,221	1,540,551
貸倒引当金	19,256	19,171
投資その他の資産合計	1,559,965	1,521,379
固定資産合計	4,161,685	4,289,977
資産合計	24,024,969	22,544,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,992	416,909
電子記録債務	1,645,094	1,345,726
未払法人税等	45,000	327,383
その他	2,793,179	1,943,734
流動負債合計	5,024,266	4,033,754
固定負債		
その他	6,629	6,629
固定負債合計	6,629	6,629
負債合計	5,030,896	4,040,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金	1,639,216	1,639,216
利益剰余金	16,720,712	16,236,197
自己株式	1,000,275	1,000,301
株主資本合計	18,998,868	18,514,328
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	4,796	10,430
評価・換算差額等合計	4,796	10,430
純資産合計	18,994,072	18,503,897
負債純資産合計	24,024,969	22,544,281

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,657,699
売上原価	4,676,875
売上総利益	5,980,823
販売費及び一般管理費	5,069,701
営業利益	911,122
営業外収益	
雑収入	1,521
その他	81
営業外収益合計	1,603
営業外費用	
支払利息	92
為替差損	11,759
投資事業組合運用損	7,689
その他	15
営業外費用合計	19,557
経常利益	893,167
特別利益	
固定資産売却益	59
特別利益合計	59
特別損失	
固定資産除売却損	2,730
特別損失合計	2,730
税引前四半期純利益	890,497
法人税、住民税及び事業税	280,598
法人税等合計	280,598
四半期純利益	609,898

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	890,497
減価償却費	767,583
貸倒引当金の増減額(は減少)	834
受取利息及び受取配当金	3
支払利息	92
為替差損益(は益)	53
固定資産除売却損益(は益)	2,670
売上債権の増減額(は増加)	754,756
たな卸資産の増減額(は増加)	666,281
未収入金の増減額(は増加)	3,928
前渡金の増減額(は増加)	17,184
仕入債務の増減額(は減少)	423,451
未払金の増減額(は減少)	283,193
未払費用の増減額(は減少)	67,727
その他	378,486
小計	582,313
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	92
法人税等の支払額	4,275
法人税等の還付額	42,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	824,960
有形固定資産の売却による収入	546
無形固定資産の取得による支出	116,788
差入保証金の差入による支出	12,620
その他	15,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	938,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	
セール・アンド・リースバックによる収入	1,162,174
リース債務の返済による支出	1,165,833
自己株式の取得による支出	26
配当金の支払額	1,094,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,098,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,415,279
現金及び現金同等物の期首残高	12,706,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,291,007

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、翌事業年度以降に収束するとの仮定をしております。新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、当社の業績については段階的ではありますが回復していくと仮定し、現時点で入手可能な情報に基づいて会計上の見積りを行っております。なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症が今後長期化した場合や深刻化した場合は、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2020年 9月30日)
商品及び製品	1,357,304千円	1,609,676千円
仕掛品	8,247	9,401
原材料及び貯蔵品	227,278	640,034

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第 2 四半期累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
給与及び賞与	1,497,465千円
退職給付費用	80,486

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

		当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定		11,291,007千円
預入期間が3か月を超える定期預金		-
現金及び現金同等物		11,291,007

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	1,094,413	40	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40円には、上場5周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャングダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,414,230	4,183,418	3,264,984	795,065	10,657,699
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	2,414,230	4,183,418	3,264,984	795,065	10,657,699
セグメント利益又は損失()	467,138	1,752,127	325,764	24,331	1,586,420

	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	10,657,699
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-
計	-	10,657,699
セグメント利益又は損失()	675,298	911,122

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 675,298千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22円29銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	609,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	609,898
普通株式の期中平均株式数(株)	27,360,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 祐一郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、フリー株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。